



第375号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 11-12面 中国の現状と課題 / 吳奇南氏 上海訪問記

有権者の熟考型の選択 これに応える政治のイノベーションを

改革の輿論(公論)―新しい政治的多数 派は形成されつつある

これに応えられない「逆行」「迷走」の 政党・政治家は淘汰されつつある

参院選の結果は、有権者市場において改革の輿論(公論)―新しい政治的多数派が確実に形成されつつあることを、これまで以上に鮮明に示した。「改革」とみなされなければ選挙には勝てないことが、いよいよ明らかになった。民主党が「お灸をすえられた」のは、政権交代を支持した有権者から「改革が後退している(の)」「迷走している(の)」とみなされたからであり、みんなの党の躍進も「改革を前に進める」役割が期待されたからにはかならない。

算を有効に使わなければならない。この輿論にほかならない。政権交代後のステージにおいては、どの政党が政権に就こうと、分配政治と決別することなしに政権を維持することはできない、ということがいよいよ明らかになった。 参議院選挙で示された民意は鮮明だ。民主党は一人区で大負けしたために、議席数では「惨敗」したが、得票総数では比例で四四〇万票、選挙区で三二〇万票、自民党を上回っている。有権者は政権交代を否定して

るわけでもないし、自民党政権を望んでいるわけでもない。たしかに有権者は民主党にお灸をすえたが、それは自民党ではなく、みんなの党への投票によってである。民主党は比例区で〇三年以来キープしてきた二十万票のラインを割り込んで、〇七年参院選より五百万票減らした。代わりにみんなの党は比例で、昨年総選挙よりも五百万票上乗せした。 そのみんなの党は、比例で公明党を三十万票上回り、議席の上でも改選第三党に躍り出た。共産、社民の凋落、国新はゼロ、そして他の新党の状況を合わせてみれば、民意は鮮明だ。「改革」とみなされなければ、もはや選挙で勝てないというところである。付け加えれば一人区での自民党の勝利には、(これまで以上の)公明党との選挙協力に加え、公明効果がかかっている。今回の参院選で自民党は公募や信任投票で選んだ二十二人のうち十六人が当選、そのうち十人が一人区である。山梨で参院民主党のドーンといわれる奥石氏と、公募女性候補(30代)が接戦を展開したのはその典型だろう。 有権者は改革に迷走する民主

の「消費税率アップ、是か非か」という単純なシロクロの議論ではなく、「どういう社会を目指すのか」「政府の規模をどうするの組み合わせによる構造的な議論であり、「税率を上げるなら将来の社会保障の姿をどう描くのか」「ムダ削減をどう実行するのか」といったことである。政党は、それに果たしてごまかすべからぬ。 これまで、増税を訴えて負けた唯一の選挙は〇四年の参院選だ。岡田マニフェストでは、年金制度の一元化とその財源としての消費税アップを明記し、得票数、議席数とも自民党を上回った。消費税をめぐる議論は、国民のなかでは当時よりさらに成熟してきている、だからこそ菅総理の唐突な消費税の提起は、逆に強い拒否感(消費税に対する拒否感ではなく、輿論とのずれ違ひからの拒否感)を引き起こしたのだ。「増税で景気は決してよくなるが、社会保障費の増加分だけ増税さ

を判断する、もっと言えば「新しいことをやるためには、既存の事業をやめなければならぬ」「時代に「何をあきらめるのか」を、官僚主導ではなく政治主導で決める、ということが求められていたはずだ。政権交代のこの原点はどこへ行ったのか。

「予算をつける」ではなく「予算を削る」 「なぜ昨年夏、政権交代が起きたのか。私は政権交代の最大の構造要因は、経済成長の鈍化と人口減少だと思っています。自民党政権の本質は、経済成長を前提とした分配の政治でした。ところが分配する資源は、はるか以前になくなりました。バブル崩壊から二十年、分配するものはもはやないはずなのに、ひたすら借金を積み重ねることで、過去と同じことができるかのような幻想を振りまいてきた。それによって、自民党政権は延命してきました。しかしこれが限界に達しかかった。このことが、政権交代を引き起こした最も本源的な構造要因だと思っています。 ということは、新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である―これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、古いことをやめなければならない時代です。中略、何かをやるためには、何かをあきらめなければならない。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官「日本再生」三七三頁)

新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。したがって党政調に求められるのは、「予算をつける」「予算を取る」「ことごとくはな、ます」「既存予算を削る」ことだ。その意味 12面へ続く

民主党は政権交代の原点に立って 政権運営の責務を果たせ

「総じて、国民の方が政治家より事態を分かっている。今回の選挙結果は、国民全体として納得のいくものだったと思う。そのメッセージを政治家がきちんと受け取って動くかどうか。この間、政治家は国民のメッセージを十分理解せず、短期的な判断で動き、政治を混乱させてきた。そろそろ、政治家が国民のレベルに追いついてよいからだ」(中西寛・京都大学教授 毎日29) 政策選択の面でも、それは鮮明だ。消費税が争点だといわれたが、国民が求めていた(い)のは、

「予算を削る」ではなく「予算を削る」 「なぜ昨年夏、政権交代が起きたのか。私は政権交代の最大の構造要因は、経済成長の鈍化と人口減少だと思っています。自民党政権の本質は、経済成長を前提とした分配の政治でした。ところが分配する資源は、はるか以前になくなりました。バブル崩壊から二十年、分配するものはもはやないはずなのに、ひたすら借金を積み重ねることで、過去と同じことができるかのような幻想を振りまいてきた。それによって、自民党政権は延命してきました。しかしこれが限界に達しかかった。このことが、政権交代を引き起こした最も本源的な構造要因だと思っています。 ということは、新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である―これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、古いことをやめなければならない時代です。中略、何かをやるためには、何かをあきらめなければならない。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官「日本再生」三七三頁)

新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。したがって党政調に求められるのは、「予算をつける」「予算を取る」「ことごとくはな、ます」「既存予算を削る」ことだ。その意味 12面へ続く

一灯照隅 第四十四回

一期目の活動をふりかえって

選挙公報に書いたことはどうもできてきたか

江東区議会議員 甚野ゆずる (同人)

三年前の統一地方選挙に、民主党公認で初めて立候補し、議席をいただきました。その時最初に考えたことは、まずは全てをオープンにしよう、そして、選挙公報に書いたことを書き放し(言い放し)にしないようにしよう、でした。

個人の活動(一〜三年目)

最初の半年は、議会や区役所内の人間関係を構築するところから始まり、視察や本会議質問、決算委員会などを初体験して

くなかで、少しずつ周りが見えてきました。率直に感じたことは、本会議や予算・決算委員会などが「討論の場」になっていないということでした。そして、行政のチェックや監視だけでなく、もっていたのでは、議会が本来の機能を果たしているとは言えない、まして、委員会や個人の議員が陳情しているだけでは尚更だ、江東区の将来ビジョンを区民とともに策定して、その実現のための政策を立案してこそ、本場の役割・責任を果たしていると言えるはず、との考えが確固たるものになっていきました。

三年前の統一地方選挙に、民主党公認で初めて立候補し、議席をいただきました。その時最初に考えたことは、まずは全てをオープンにしよう、そして、選挙公報に書いたことを書き放し(言い放し)にしないようにしよう、でした。

ちなみに、前回の選挙公報には「三つの責任」として、以下の内容を記載していました(平成十九年四月発行の選挙公報より抜粋)。

- 子どもたちへの責任(教育問題)
- 通学路の安全
- コミュニティスクール
- 納税者への責任(行政改革)
- 外部監査の積極活用
- 議員特権返上
- 安全・安心への責任(まちづくり)

一方、ここまで「じんのーと」の「政策シリーズ」で取り上げてきたものは、コミュニティスクール、議会のあり方、区内の南北交通網、ディスクロージャー、地域医療、議員年金。さらに、本会議での一般・代表質問では、自治体を経営するという視点から公会計改革、行政評価改革、予算編成改革を順次問い、個別の政策テーマとしては地域医療、都市の高齢化などに関する提言を行い、予算・決算委員会では、学校安全対策についても取り上げてきました。

でも発行を継続して現在二十号です。号毎に「議会レポート」と「政策シリーズ」を書き分け、前者では本会議や委員会での議題や質問などに関して、後者では自分が考える政策について記してきました。

会派内での活動①(一〜二年目)

一年目には、まず、議会のあり方に取り組みました。現在、江東区議会には「議員活動基盤整備検討会」「議会制度のあり方検討会」「政務調査費のあり方検討会」の三つが議長の下に設置されていて、各会派の代表が議会のあり方や政務調査費、費用弁償などについて議論することになっていました。そこで、議会のあり方に関する自分なりの提言を、同期議員と二人でまとめて、会派の執行部に提案して

- 1. 議会のあり方
 - 本会議の形式を、対面式及び一問一答方式にする
 - 予算及び決算を審議する委員会を公開する。公開できない場合は、本会議で、予算及び決算に関する賛成・反対討論を実施する
 - 会派に専任の政策スタッフを置く。
 - 2. 議員のあり方
 - 費用弁償の実費化
 - 政務調査費の実費化
- ※ただし、「政務調査」の再定義を同時に行なう。「地方歳費

(仮称)の新設も検討し、併せて収支報告書の取扱いも再検討する。

●提案理由

「地方政府確立」の時代へ」1. : (略) : つまり、地方分権とは、国の行政権限を単に地方に移す、ということではあり

りません。これまで国の政治機関が決定してきたことの一部を、これからは自治体の政治機関(首長と議会)で決めるということ。その意味で、今問われている議会改革とは、「学芸会以下」とさえ言われている地方議会の現状への批判をバネにするといったレベルを脱し、自治の形は地域自らが決めるというところから、議会のありかた、課題を整理することが必要と考えます。: (略) : 大事なことは、議会は議員同士の討論の場である、という点。それに対して、現状の議会は、合意形成プロセスは首長・執行部に委ねられたままであり、議会はその結論に対してイエスかノーかというだけの水準にとどまっていると言わざるを得ません。

執行部提案への賛否だけでなく、議会は議会として区民の合意形成を行う、そのために議員同士が討論する、要は、議会を政策立案と討論の場にするということ。そのため、上記1. を提案いたします。

2. さらに、議会、議員が区民から信頼を得るためには、「政治とカネ」の問題をクリアにする必要もあります。そのため、現状ではわかりにくい議員報酬等を詳らかにしなければなりません。一律支給される政務調査費や費用弁償は、仮に領収書を全量公開しても、本場の理解は得られないと考えます。その意味で、上記2. を提案し、「地方歳費(仮称)」の新設を検討するものです。(以上)

の目を見ることがありませんでした。それでも、こうした提言や、次に取り組んだ政務調査費の取りまとめ作業などが認められていったのか(12)、三年目には会派の政調会長に抜擢されました。

ちなみに、江東区議会の政務調査費は会派支給となっているため、実際は三か月毎に議員個人に渡しているものを、年度末に会派全体で取りまとめる作業が必要になります。会派九名分の使途を確認して、今期(平成十九年度)から義務付けた領収書の添付を徹底する作業は、思っていた以上に手間がかかりました。それでも、同期議員に協力してもらって初年度に取り組んだ事務作業の効率化や会派内の意識改革によって、昨年度には大分スムーズになってきました(以下)。

会派内での活動②(三〜四年目)

政調会長として、最初に取り組んだことが「意見書提出」の活性化です。意見書は、定例議会毎に各会派が意見書案を持ち寄り、「意見書調整会議」(各会派から一名出席)という非公式な場で、全会派が賛成したもののみ、区議会として国会や政府などに対して提出しているものです。

それまでは政調会長に一任してしまっ、都連から要請されたものなどを自動的に意見書案として調整会議の場に出していただきました。私が担当するようになって、意見書について会派内で議論をする場を設け、他会派提出の案に対する賛否も含めて、曲がりなりにも議論するようにしました。こうした中から地方議会議員の年金制度の見直しに関する意見書案も生まれま

りました。これ自体は全会一致とはなりませんでしたが、これを契機に、この問題が前述の「基盤整備検討会」の議題になりました。次は「予算精査」です。会派における予算委員会(決算委員会も同様ですが)への取組は、各議員が事前に担当する款(総務費、土木費などの費目)を決める(割り振る)だけで、質問の内容などは個人任せ、全ての質疑が終わったら予算案に賛成する(必ずしもそう決定しているわけでもありませんが、ここまでで反対したことはありません、というものでした。さらに前述の議会のあり方についての提案に記したとおり、本会議での予算(あるいは決算)に対する賛成・反対討論が行われないため、何故賛成するのか、会派内で突っ込んだ議論はされていませんでした。ともすれば、議員個人は自分が担当する費目(もっと言えば事業)しか見ていないのでは、とも思えました。そこで、取り組んだのが「予算精査」です。これは、とにかくにも区の全事業をみてみよう、精査を行ってその上で予算案に対する賛否を決めるべき、との強い思いから取り組んだものです。具体的に次のような手順を踏みました(平成二十一年十二月に会派内に提出した「予算の精査に向けて」と題したペーパーより抜粋、補記)。

- 内容
- 平成二十一年度当初予算の精査
- 手法(工程)
- ①「2009予算ノート」(事業概要説明書)をベースに、各事業内容をチェック
- ② 事業の必要性の観点から、疑問点をピックアップ
- ③ 上記のうち、内容についての疑問点を各所管に確認
- ④ 上記をとりまとめ、再精査
- ⑤ 内容によっては、財政課に確認
- 「ステップII」
- 内容
- 平成二十一年度当初予算の精査
- 手法(工程)
- ①「2009予算ノート」(事業概要説明書)をベースに、各事業内容をチェック
- ② 事業の必要性の観点から、疑問点をピックアップ
- ③ 各主管(担当)課への確認などを実施し、上記をとりまとめ、「予算精査一覧表」を作成
- ④ ③をベースに会派内で議論のうえ、「予算精査一覧表」を再精査
- ⑤ 財政課への確認などを実施し、平成二十一年度当初予算案に対する議論を深める(以下)

- 内容
- 平成二十一年度当初予算の精査
- 手法(工程)
- ①「2009予算ノート」(事業概要説明書)をベースに、各事業内容をチェック
- ② 事業の必要性の観点から、疑問点をピックアップ
- ③ 各主管(担当)課への確認などを実施し、上記をとりまとめ、「予算精査一覧表」を作成
- ④ ③をベースに会派内で議論のうえ、「予算精査一覧表」を再精査
- ⑤ 財政課への確認などを実施し、平成二十一年度当初予算案に対する議論を深める(以下)

り方
・ KOTO低炭素プラン
(産業経済費)
● 中小企業支援関連
・ 融資事業以外の支援のあり方(土木費)
● 南北交通
・ 8号線基金のあり方
・ コミュニティバス等その他の交通システム
他に、待機児対策・消費者問題関連など
これらのテーマを具体的に議論していくことが残された課題です。こうしたことから、「政調会長としての仕事」は未だ道半ば、と訴えたこともあって(12)、最終年度も留任することになりました。「予算精査」に改めて取り組み、平成二十三年度予算要望から、会派としての共通政策(言わば、会派マニフェスト)を取りまとめることが、今年度の最大の課題です。

直近の活動と二期目への課題
前述の「じんのーと」第六号(平成二十年四月発行)の中に、以下のようなことも書きました(抜粋)。
: (略) : また、「区政タウンミーティング(仮称)」の実施も、議会改革の第一歩になります。例えば、小学校の学区ごとに、今後議論を深めるべきとの認識で一致した政策テーマは以下のとおりです(款別)。
● 総務費
・ 男女共同参画推進
・ 現十一事業の検証と今後の展開
● センターのあり方
・ センターのあり方
● 放課後子どもプラン
(衛生費)
● 地球温暖化
・ みどり・温暖化対策基金のあり方

3面へ続く

書評

『地域再生の新戦略』(諸富徹著・中公叢書)を読む

坂井 真紀子 (会員)

資本主義の「非物質的展開」と
社会関係資本

経済のグローバル化に伴い、私たちはこれまで経験したことのない歴史的なパラダイムの転換点に立たされている。世界経済システムの統合に伴う金融経済の肥大化、労働力や資本の国際的な移動など、国境を越えた動きは、産業構造の転換をもたらし、世界規模で不平等が拡大し、ひいては資本や人材の集中する地域(ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京など)と周縁化する地域の格差拡大につながっている。日本においても、一極集中する東京と地方との格差は拡大の一途をたどっている。

この新しい価値観を生み出す源泉は、人間同士の創造的なつながりを基盤として蓄積される「社会関係資本」である。社会を構成する個々の人間を活かし、つなぎあわせる重要な役割を担うこの概念は、物質的価値の影に隠れてこれまで見過ごされてきたが、これもまた社会の経験蓄積という形で形成される「資本」である、という考え方が、この新しい価値観を生み出す源泉は、人間同士の創造的なつながりを基盤として蓄積される「社会関係資本」である。社会を構成する個々の人間を活かし、つなぎあわせる重要な役割を担うこの概念は、物質的価値の影に隠れてこれまで見過ごされてきたが、これもまた社会の経験蓄積という形で形成される「資本」である、という考え方が、この新しい価値観を生み出す源泉は、人間同士の創造的なつながりを基盤として蓄積される「社会関係資本」である。

この状況に直面し、私たちはいま何をすべきなのか? そうした具体的な部分について、日常の実感に落とし込んできちんと理解することは至難の技である。それでも私たち一人ひとりが、地域社会の創造的な未来を描くためには、未体験ゆえの難しさを乗り越え、新しい解を求めていかなければならない。本書は、そのような混沌とした現代を読み解き、地域再生のあたらしい指針を獲得するための必読の書といえる。

この新しい価値観を生み出す源泉は、人間同士の創造的なつながりを基盤として蓄積される「社会関係資本」である。社会を構成する個々の人間を活かし、つなぎあわせる重要な役割を担うこの概念は、物質的価値の影に隠れてこれまで見過ごされてきたが、これもまた社会の経験蓄積という形で形成される「資本」である、という考え方が、この新しい価値観を生み出す源泉は、人間同士の創造的なつながりを基盤として蓄積される「社会関係資本」である。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

この本で提示される歴史的転換点は、「非物質主義的転回」というキーワードで表されている。これからは、従来の物質そのものの価値だけではなく、そ

とも言える画期的な取り組みとして、高く評価された。だが田中知事の退任後、これらのプランは引き継がれることはなかった。卓越したビジョンにもかかわらず、組織として自治体や住民を巻き込むことができなかった事実は、「持続可能性」を獲得するための価値観の共有やネットワーク作りなど多くの課題を明らかにしている。

引する農業へ」と転換を図る。これらを束ねる求心力のあるコンセプトとして『食・文化と環境の融合』が掲げられ、その結果農産物直売所「フルーツ・パーク」が地域の活力の再生拠点として機能するようになる。

内子町の場合は、先見性のある町役場がインシアティブを取り、時間をかけて人材を育成し、市民に徐々に任せていくプロセスを丁寧に行っている。この目に見えにくい土壌作りを注ぐためには、長期的なビジョンを共有することが必要になる。それを可能にした「社会関係資本」の厚みは内子町の大きな財産であろう。

3つの事例に共通して印象的だったことは、それぞれが既存の強みを認識しつつ、異なるものとの出会いを排除するのではなく、多様な創造性の創出の場として積極的に利用する姿勢が

「社会関係資本」を自覚的、戦略的に蓄積することの重要性

最後にもう一つ思うことは、「社会関係資本」を自覚的、戦略的に蓄積することの重要性である。私はアフリカ農村部における開発の問題を研究しているが、アフリカを「発展」させたいと思っているわけではない。「社会関係資本」をキーワードにして考えると、経済利益一辺倒の私たちの社会とアフリカ社会が、じつは共通した問題を抱えていることに気づかされる。

例えば、発展途上国は経済的貧困を抱えているが、それでも人々が日々の生活を営んでいるのは、安定した社会関係資本が蓄積しているからである。そうした社会に対し、近代化の申し子である「開発援助」は必ずし

見られたことである。この柔軟でオープンな精神なしに、ネットワークの構築は不可能であるし、信頼関係を醸成することはさらに難しい。

考え方や立場の違いによって、自分の立ち位置が脅かされる怖さは誰にでもある。頭が固く柔軟性のない「お役所」のイメージは、前例のない事態に陥ることを避けたいという防御の姿勢のあらわれであろう。価値観を変えるということは、それに基づいた旧来の態度を変えるということだ。この転換を自ら図ることは難しいが、背骨がしっかりしていれば、「違い」に翻弄されることなく、ネットワークの中でむしろ積極的に活用していくことができる。ふれない軸を持ちつつ、外に開いていくことで、「社会関係資本」としての人的ネットワークの信頼醸成につながるのだと思う。

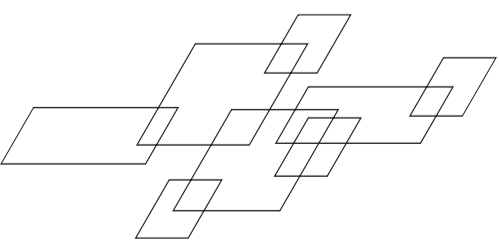
も貧困の撲滅に成功してこなかった。その理由として、補助金漬けの日本の地方と同様の構造を見ることができると、当事者にビジョンを描く力がなく、机上で作られた援助パッケージが移植されがちなこと、援助主導で立てられたプログラムの期限や目標到達の前提が現実と即して変更できない、などの柔軟性の欠如が挙げられる。だが、開発する側の知らないうちで、彼らの論理で社会は機能し、人々は生きている。

開発援助の挫折は、他人任せで責任の所在をあいまいにしてきた私たち自身の生き方の限界と呼びたい。こうした環境では、社会関係資本の価値を見

「一灯照隔」 2面から続きました。大きな課題の一つが、これです。昨年の十一月になって、ようやく第一回目の「タウンミーティング」を実施することができました。ただこれは、上記のような趣旨のものにはまだまだなっており、いわゆる議員の報告会レベルでした。それでも、従来型(?)とは一線を画す思いから、「タウンミーティング(区議会報告会)」と銘打ち、特にゲスト(国会議員など)もお呼びせずに、自分の活動と問題認識について、地元の方々に報告、質疑を行いました。その後、この時のアンケート結果も参考にして、テーマ別のミニタウンミーティングを二回実施。「地域と学校」と「南北方向の交通問題」を取り上げました。

一時間〜一時間半程度、参加人数を三十名前後に絞り、なるべく参加者の方々に意見を言っていたらけるように努めていますが、こちらもまだまだ道半ば。まして、目指している「区政タウンミーティング(仮称)」には至りませんが、この取組を継続していく中から、近いものは生まれくるのではないかと考えています。ちなみに、このテーマ別ミニタウンミーティングは「コミュニティミーティング」と名付けました。

以上、三年前に任期をいただいてから今日に至るまでを、振り返ってみました。個人的には、選挙公報に記載しこまで取り組んできた政策テーマの整理・再構築をし、そして前回の公報ではできなかった検証の仕組みを導入しなければなりません。また、会派としては、これも前回ではできなかった(というか、民主党系単独の会派はなかったのですが) 共通の政策要綱を取りまとめた上で、来年の統一地方選挙に臨み



□日程のお知らせ□

- ◆第92回定例講演会 調整中
 - ◆「日本再生」読者会
8月8日(日)午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
 - ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
8月17日(火)午後6時30分より 小倉商工会館
 - ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
8月10日(火)午後7時より 大阪研修センター 十三
 - ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
8月23日(月)午後8時より 同志社寒梅館
- *** 以下は事前の申し込みが必要です ***
- ◆第89回 東京・戸田代表を囲む会
8月9日(月)午後6時30分より
「国民の手に政治を みんなの党がめざすもの」
ゲストスピーカー 水野賢一・参院議員 みんなの党幹事長代理
 - ◆第90回 東京・戸田代表を囲む会
8月16日(月)午後6時30分より 「マニフェスト型選挙と参院選」
ゲストスピーカー 上神貴佳・高知大学准教授
- *いずれも「会員限定」 ■参加費 同人2000円 購読会員3000円(お弁当付)
会場 「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
- ◆第19回 関西政経セミナー
8月22日(日)午後4時より
「有権者の熟考型選択に伝える、政治のイノベーションを~参院選の総括」
コープイン京都2階ホール 会費 1000円
(午後7時より懇親会 会費別途 3000円)
 - ◆第六回大会 第二回総会 「参院選の総括を主権者運動の観点から深める」
9月11日(土)10時より18時 「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所
■問い合わせ 03-5215-1330

3面から続く
出すことは難しい。援助という上下関係を徐々に切り崩し、水平の協力・共生関係を新しく構築する必要は、日本の地方自治のあり方とも共通する課題である。物質的な充足と社会関係資本、その両輪がともなううまく回転することで、多様な価値観と健全な市場経済が共存する世界を実現していかなければならない。それは先進国・途上国の別を超えた人類共通の目標である。

たとえば、貧困者向け小口融資システムを確立したバンングラディッシュのグラミン銀行は、そうした社会関係資本の構築と市場経済の原理を人為的に活用した例である。利用者五人のグループ内で互いに信頼関係を結ぶことで、融資と返済のサイクルを安定継続させることに成功した。

的な信頼関係の構築がおろそかになり、破綻するケースが多く見受けられる。フレームワークから入る開発援助の悪癖であるが、破綻する第三セクターの娯楽施設などにも似たような中心軸の不在を感じる。

グラミン銀行と同じ組織図を採用しても、同様に機能するとは限らない。その中で参加者が何に喜びを感じ、どう関係を構築しているのか、そのことがどのようにシステムの機能を支えているのか。数値化できないメカニズムを見る目がなければ、両者の違いはわからない。多様な価値観が共存する排除のない社会を作るために、イニシアティブをとる人間には、見えないものの価値を見る訓練が不可欠になりつつある。

人は、自分がどこに居るかわからないとき、そして何をすればいいのかわからないときに、不安を覚えるという。逆に、たとえ未来は不確定であっても、

自分の立ち位置がしっかり確認でき、やるべきことが明確になれば、その不安は消えていく。

本書で紹介されている様々な地域レベルでの地域再生の試みは、「新しい方法で地域を発展させよう」と努力する新しい試みとその成功の芽が、すでに全国各地に現れつつある」ことの豊富な例証である。こうした様々な経験の蓄積と共有は、漠然とした不安を乗り越え、次への具体的な一歩を踏み出す原動力となる。同様の試みや成果は、探せばさらさらあるはずである。すでにがんばっている地域とつながり、刺激を受けることで、暗中模索から脱却し具体的なソリューションを描ききつかけにすることができるとはならないか。水平的な地域間の協力は、国にぶら下がる従来型の地域のあり方を変えるための一つの手立てとなるだろう。

現代は、従来の経済学的観点にとどまる限りは不安の時代かもしれないが、人間にとって真

の幸せは何か? という問いに立てば、数字に表せない数々の喜びも同時にそこに存在している。その証拠に、本書の読後感はずいぶんポジティブで希望に満ちている。

人々がつながって地域を生き返らせることが、なぜこんなにも心を揺さぶるのか。それは、地域というものが、そこに生きる一人ひとりの存在の源であり、アイデンティティ、誇り、連帯の源泉だからである。厳しい時代だからこそ、地域再生という場に、一人ひとりが様々な形でコミットできる環境が整いつつあることを前向きにとらえて、前に進むしかないのだと思う。自覚を持って一歩踏み出したときの風景は、決して暗いものではないはずである。

□インタビューー 参院選□

業績評価があいまいになった「とまどい」の選挙、参院選をふりかえる

尾立源幸・参院議員に聞く

政権交代の業績評価＝事業仕分けを全面に出して戦った参院選

尾立 今回の参議院選挙は、政権交代後九ヶ月の民主党政権への業績評価だと思っています。

選挙全体のことからいって、菅総理のマニフェスト発表の際の消費税発言は、やはり生意気、唐突の感があり、本来は業績評価だったはずなのに、消費税10%アップが争点であるかのように報道されてしまいました。さらにこの「消費税10%」をめぐるフラフラ感があったことで、有権者のみなさんに、九ヶ月間の「迷走」を思い出させてしまったのではないかと。有権者のみなさんに、業績評価以外のところでの「とまどい」を与えてしまったのではないかと思います。

私自身については、この参院選については三つのハードルがあると思っていました。ひとつはわれわれが政権与党として臨む、はじめての選挙であるということ。二つ目は、大阪の民主党にとっではじめて、現職の議員が二回目の選挙に立つということです。これまでは毎回新人だったわけです。現職であるということにはプラスとマイナスがあります。プラスはもちろん実績を訴えられる、ということ。マイナスについては、なかなか地元での活動の時間がとれない、とくに事業仕分けを、しかも主査としてやっていると、なかなか地元にも出る時間がないということです。三つ目は、定

数三の選挙区にはじめて候補を二人立てた。元々私にはこの三つのハードルがあったので、かなり厳しい選挙になるだろうというところは覚悟していました。

菅総理の消費税発言もあって、全体的にも厳しくなっていくなかでどう戦うかということですが、十人くらい候補することは分かっていましたので、総花的に訴えても訴求力がありません。フティックというか、スペシャリストとしての訴えをしないと勝ち目はないと考えました。そこで「仕分け人」ということを全面に出して訴えたわけです。この戦術に切り替えたのは、五月連休明けくらいでした。

業績評価があいまいになった「とまどい」の選挙、何が問われたのか

戸田 参議院選挙は政権選択ではなく、政権の業績評価の選挙ですから、この政権で何をやってきたのか、何ができて、やろうとしたけれどできていないことは何か、できていない理由はこう、その障害を克服するために何が必要か(たとえばそのために「いっそうの国民の後押しを」とか)さらに制度化するために、

種類、ニッコリしているものと、事業仕分けのときの厳しい表情のものとを見せたときに、ニッコリしているほうでは「尾立」ということも「仕分け人」ということも認知されないのですが、仕分けのときの顔を見せると「この人、仕分け人だ」と分かってくれた。何人かからは「尾立」という名前も出てきた。これでもうポスターから何からすべて、仕分けのときの写真を使おうということに切り替えました。結果的にはこの戦術転換が効を奏したわけですが、選挙のポスターといえばニッコリしているのが定番ですから、仕分けの時の厳しい顔を使うこと

のリスクは感じました。

事業仕分けについては超党派で賛成していただいていると思っていますし、とりわけ今回は無党派の方が積極的に与党を支持していただけないことは分かっていますから、そのときのとっかかりとして、事業仕分けを訴えたいと思っていました。

法改正ができる参議院での多数を「とまどい」の選挙、何が問われたのか



尾立源幸 (おだち もとゆき) 参議院議員 1963年生まれ。慶應大学卒。税理士、公認会計士。04年参院初当選。予算委員会理事、政調副会長など。事業仕分けでは主査を務める。今夏の参院選で二回目の当選を果たす(大阪府選挙区) http://odachi.info/

4面から続く

税云々」に流されずに、踏みどまらなかつた。とりわけ今回の場合は、「事業仕分け」ということを、直接関わっているかどうかは別にして、政権交代の成果として訴えることができてきているか。それが、個々の選挙区での勝敗を分ける大きな要因になったと思います。逆に政権の業績評価という意味がわからず、政権交代の成果としての事業仕分けという意味がわかっていない(当然、伝えることができない)候補は、「言い訳」を繰り返して、挙句の果ては「増税反対」を叫ぶことになった。これではオウンゴールです。

尾立 今回は、選挙直前に指揮官が作戦を変更したわけですから、現場の候補者はとても驚いたと思います。これまで消費税について、まったく議論していませんでしたから。九ヶ月間、政調が止まっていたこともよくなかったと思います。政策を議論して、ついでに選挙に臨む、という形ではありえない話なんです。そういう形で選挙にはいりましたから、余計に思考停止状態のところがあつたのではないかと思います。

少なくなるとも税調とか、政調で社会保障関係のことを議論してれば、「消費税」の問題にもつながって、いろいろあります。が、そういうところがあつたと思います。とくに新人のみなさんは、まったくそういう機会がありませんでしたから、どう訴えていいのか分からなかったという

ではないかと思えます。

戸田 別の角度からいうと、今回は有権者は「戸惑っていた」ということです。じつは候補者のほうも、「戸惑っていた」ということですね。

戸惑うというのは、基準がないということではない。例えば六人からプロポーザされているけれど、「たちあがれ」君や「国新」君、「社民」君は論外、自民君が民主君がみんな君だ。自民君の場合も、若手改革派なら期待がもてるが、「イチバン」と浮かれています。オジサンはお断り。みんな君も、与党があいまいにしているところをピンポイントで鋭く突くところはいいけれど、体系的なところは不安がある。民主君がお金をたぐり持っているなら何の不安もないが、お金がないと言っている。お金がないのに「あれも、これもやる」と言っている民主君もいる。こんなところで大丈夫なのか。こういう感じですね。

戸惑っているときのコミュニケーションというのは、相手がよくなわかっていないときのコミュニケーションとは違ひ。にもかかわらず、(よくなわかっていない)意図が伝わっていないという前提で説明を重ねるとか、あるいは教育・啓蒙すればいい、とこういうことをやるはずではないかと思えます。

尾立 まったくそのとおりで、有権者のみなさんはよく見えていますよ。

戸田 戸惑いというよりは、選ぶほう

が基準をもったうえで、単純にシロクロつける(消費税10%、是か否か)ということではなくて、財政・経済・社会保障を一体でとらえるというような連立方程式で考えようとしているところだと思います。そういうときに「信頼していいか」といっても、「根拠を示していいか」という反応になる。一方的に「どうですか、みなさん」と言われても、逆に引いてしまふ。

尾立 やはり与党としての選挙を知らない、まだ野党的なんです。与党なんだからまずは政権としての業績評価であつて、業績を訴えて「いかがですか、どう評価していただけますか」とやらなければならぬのに、いきなり「これをやりたい、いかがですか、みなさん」とやっってしまった。さらにいえば、マニフェストに基づいて業績評価すべきところを、マニフェストに書いていないところで選挙をやろうとした。

一応、民主党政院選マニフェストは前回の総選挙マニフェストに基づいて作られていたのですが、それよりも「強い経済 強い財政 強い社会保障」ところが全面に出てしまった。政権選択のマニフェストにないことが全面に出てしまったところは、(選挙の勝敗もさることながら)マニフェストの深化ということからも、やはり考えないといけないと思います。八ヶ月前に約束したことがどうなっているのか、まずその説明から始めなければならぬと思います。

もちろん本来は、マニフェストの修正も当然あってしかるべきで、そのためにも事実と実践に基づいた説明が必要なんだと思います。九ヶ月というのは、その

何かを共有すると訴える。そこで反応がでてくれば「そうすれば、さらにこういうことができます」という、期待やときめきを作り出すことができる。共感から始まって共有とか協働、それを通じてはじめて連帯ができるわけです。

参加型民主主義のためには、まず共感型のマニフェストが必要で、ここが問われたわけです。バラマキ、陳情と投票だけの民主主義のときは、マニフェストが大きく転換しなければならぬ。今回は「トキメキなきまとも」の中間評価だったわけです。

意味でもちょっと短かったのではないかといい気もします。二回予算を組んだ上でならもっときちんとして精査して仕分け、

私にとって今回の参院選は、昨年の都議選、総選挙に続いて三回目となる選挙活動への参加となりました。バツをつけない主権者として選挙に参加した感想を、以下に述べたいと思います。選挙戦のなかでは先が読めないという感じがしており、その要因として「国民のよまじい」というものを感じていました。

評価することができたのではないかと。今年度予算はまだ半分、自民党政権時代の予算ですから。大阪での二人目の候補は、知名度抜群の方でしたが届きませんでした。知名度が必ずしも投票に結びつくわけではないということ、有権者の目も厳しいものになってきていると思います。今回は全体的にもいわゆるタレント候補が振るいませんでしたが、社会的に訴えるテーマ、共感を得るバックグラウンドがないと、知名度だけではなかなか当選できない時代になっているといえますね。

またこれは政調のあるなしにもかかわりませんが、〇七年の参院選も前回の総選挙も、もっと党全体で、訴える内容とかポイントなどについて候補者のバックアップをしていました。そういうところが、与党になってから大幅になくなってしまいました。選挙は小沢幹事長一人に任せきりで、党全体で選挙を戦うという雰囲気になっていませんでした。与党ですから政権運営で忙しい、ということも

国民は過去の政治に戻る気はないが、唐突にメディア及び政治家から出された争点は「消費税の増税」という、自分達が思っているものと違ひものでした。(詳細は「日本再生」三七四号16面を参照ください)。国民が最初この選挙で選択したかったのは、未来の社会において自分の生活(経済や社会保障)に大きく関わる財政、がどのようなものになるのか、それを基準にした争点を求めていたはずなんです。

Ⅲ 国民が望んだ争点から考えれば、首相が打ち出した「強い経済、強い財政、強い社会保障」の中ではこれら三つを一体として考えねばならぬ時代に、三者の結びつきをどのように作っていくのか、そこを注視していた

あつたとは思いますが。今回の参院選の結果、残念ながら民主は参議院で過半数を割り込みました。仮にどこかの党と連携しても過半数には届かないという議席数ですから、連立云々という話以前に、野党のみなさんと丁寧な議論を積み重ねて、ひとつずつ政策を実現していく努力をしていく以外にないと思います。また事業仕分けなどは自民党でもやっていることですし、与野党でやれるテーマだと思えますから、そういうことにも取り組んでいきたいと思えます。

7月15日。聞き手/戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

わけて、「強い」ということの中に身に興味があつたわけではありませぬ。また、三者のつながりは「新しい公共」へと繋がる未来の政治の形であり、来年には統一地方選があります。国民と最も近い、最も直接的民主主義に近い地方自治の現場において、「新しい公共」の話は非常に重要な意味を持ちます。それが故に国民はこういう争点をもとめていたのではないかと思えます。

Ⅳ 昨年、「みんなの党」に投票した人々は次の統一地方選挙をにらみ、国を変えるためには持続可能な社会を作るための、参議院の議席配分に苦心したはずなんです。その結果が参議院選挙の結果に表れていたと思えます。民主、自民、みんな、公明という比例の得票数順位には、まさにそれが現れていると思えます。議席においてのキャスティング

ボートにはなりました。民意が望んだ政治運営とは違うものがあると思えます。(20代 学生・就活中)

徐々に育ちつつある、国民の成熟化を政治家やメディアに示し続け、政権与党にも「国民は政権交代にNOと言っている」ではなく、政権運営にNOである」と気づいてもらわなければなりません。そのための活動を続けていきたいと思えます。

政策をじっくり訴えた選挙戦 専門性を背景にすっかり仕事をしていく

□インタビュー 参院選□

初当選した大野元裕・参院議員に聞く

絶対に負けるわけにはいかない、その思いが確信に変わった

選挙はとにかく初めてですから、正直に言って分からないことだらけでした。公認がでたのが三月でしたから、四ヶ月くらいしか活動できず、しかも大きな団体や組織のバックがありませんから、戸惑ったことも多々ありました。

じつは途中から作戦を変更しました。勢集まってきてくれて、次第に私のほうも、彼らのために負けられないと思うようになりました。

政策的には、こう訴えていました。すなわち今の日本は二十年くらい後から振り返った時に、きわめて重要な岐路にあったといえる時期にあり、今変えなければ間に合わない。民主党が政権をとって、さまざまな意味で仕組みを変え始めた。また成果はでていないが、可能性はここにある、と。しかし選挙戦が進むにつれて、こうした政策的な理由だけではなくて、私のために手弁当で集まってくれる彼らのために絶対に負けられないという思いが強くなってきました。

開票を待つ間、私はずっと四位でした(定数三)。夜の十二時を過ぎて、開票率90パーセントのところまでひっくりかえったのはドラマティックでしたが、じ



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員

1963年生まれ。慶応大学卒。国際大学修士課程修了(中東地域専攻)。日本大使館専門調査員、書記官、中東調査会上席研究員など。中東問題のエキスパートとしてメディアにも数多く登場。著書、論文多数。今夏の参院選に埼玉県選挙区より初当選(民主党)。
<http://www.onomotohiro.jp/>

つは私自身は一度も負ける気がしなかったのです。絶対に勝つと思っていました。理由はありません。絶対に負けるわけにはいかないと思っていて、それが確信に変わったとしか言いようがない。私が以前持っていたラジオ番組のパーソナリティーの方には、「いつも精緻な分析をする大野さんが、そんな言い方をするのをはじめて聞いた」と言われました。

公認が出て活動を始めたころが、状況は最悪でした。鳩山総理のときですが、話を聞いてもらおうにも聞いてもらえない。駅でも「小沢、鳩山、辞める」と言われて終わりです。その後、菅さんに変わってV字回復したところで、雰囲気が変わったのは事実です。しかし私は先ほども申し上げたように戦術を変えて、とにかくきちんと話を聞いていただくようにしていましたので、私の話を聞いてくださった方はひっくり返らないという確信がありました。私の話を聞いてくれた方々の盛り上がりがありましたので、その手ごたえは感じていました。

大きな組織のバックがないなかで、いわゆるハコといわれる集まりを、しかも数多く持つのは大変なことではあります。私としては政策をきちんと聞いていただくことを中心にする以外ないと思っていました。各支部にお願いしたり、友人や知り合いを頼ったりして集まっていたのですが、自分の重点地域以外のところでも、五、六百人集まっていたことができませんでした。

じつはこういうところでは、自民党支持者の方も集まっているわけです。選挙戦で私が不思議に思っていたのは、なぜ民主党の講演会には民主党支持の人しかこないのか、ということでした。政策的に違う立場の人がいてもいいはずなんです。ほかの政党の支持者が来ていればすべし、「〇〇が来ているぞ」ということになりません。アメリカだって民主党の集会に共和党の人が来ているし、逆もある。ドイツのタウンミーティングもみんな来ています。その代わり外で演説したりしない。そういう場所ですっかり候補者の話を聞いて、判断するわけです。有権者が自らの選択の質を高める、それができる機会があるといえます。

日本では残念ながら、一般の有権者が候補者の話をじっくり聞く機会もほとんどないし、候補者が一堂に会してディスカッションする機会もありません。テレビ

私が一番やりたいのは、十年後も安心、安全な日本をつくりたいということ。そのための私の政策的アプローチは外交、安全保障だと思っています。ただ外交、安全保障を抜本的に考えていくためには、既存の枠組みを大きく変えなければならぬ。そのためには行政改革、公務員制度改革をやらざるを得ないと思えます。

行政改革、公務員制度改革というのは、財源を捻出するためということだけではありませぬ。今まで3センチまで使っていた鉛筆を、これからは2センチまで使いなさい、という議論ではない。公務員が持っている行政の指針、枠組み、それを支えている政策について政治家がしっかり把握して、そのうえで「これは必要」「これは必要ではない」と判断する。もうひとつは、その枠組みが適切か、適切でないか、判断する。これが行政改革、公務員制度改革の最も重要かつ本質的なポイントです。

たとえば中期防衛力整備計画(中期防)というものがありません。防衛大綱と中期防の見直しが今年度ありますが、中期防

び埼玉でやったときも、それぞれ書いてきたものを読むだけです。ディスカッションになりませんでした。ペーパーなしでやったのは私だけです。

憲法記念日のディスカッションも、出席したのは私と社民党の候補だけでした(自民党からは非改選の議員が参加)。私は、議員にはそれぞれ不得意な分野があってもいいと思いますが、憲法改正の発議権は国会議員だけにあるわけですから、憲法については絶対に逃げてはいけないと思っています。有権者にしても、憲法に対する考え方もわからない候補者に投票するわけにはいかないと思うのですが、なかなかそういう場がないのが日本の選挙の現状です。

入ってしまうと、まったく違うものになってしまふ。したがってまず行政改革をやらないと、仕事にならないのです。政治主導であるなら、中期防の枠組みもまず政治家が決める。それを防衛省に下ろせばいいのです。役人は自分の範疇のなかでしか議論しませんから(それが当然のこと)、それでは枠組みはできないということになります。

今回の参院選で示された有権者の意思というのは、政治主導という方向性に対する異議というよりは、それを実現していく過程での迷走に対する失望だと思います。民主党政権の掲げる方向に替わる代替選択肢を示した政党はないわけです。その点からも、迷走自体に対する評価だっただけだと思います。

もうひとつは、予算編成というのは政策そのもので、どこに予算をどれだけつけるかということではなくて、場合によっては「この事業はいらぬ」「この部局はいらぬ」という話です。これは役人にはできません。いい悪いではなくて、役人の仕事の範囲を超えたことですから、それこそ政治主導でやらなければならぬ。

そのためには、政治家が公務員と渡り合えるだけの知識、政策的知見を持っていなければなりません。そういった専門性をもった政治家をそれぞれ配置していく。その全体を統括するのが、国家戦略局の役割だと思えます。なぜならビジョンを示さなければなりませんから、そのビジョンを具現化するための専門性をもった政治家が、それぞれの分野で「これは必要」「これは必要ない」とやっていると、そこにさまざまな政策を入れ込むことができます。

ですから事務次官会議の廃止など、制度設計の「入り口」は正しいと思えます。問題はその後です。

そのためにも事業仕分けをさらにもう一歩、すすめる必要があると思います。事業仕分けは、事業そのものに注目することによって、単に「〇〇円節約しろ」

7面下段へ続く

□インタビュー— 参院選 □

改選第一党に躍り出たみんなの党

「参院選の総括&「ねじれ」国会にどう臨むか

水野賢一・参院議員に聞く

組織選挙の一角を破る

選挙戦について一言で言えば、自民党、民主党という二大政党に伍して改選第一党に躍り出たこと、千葉県でも自民、民主に議席を独占されることなく議席を獲得できたことは、大変うれしく思います。とくに組織という点では、圧倒的にみんなの党は何もありませんから、そのなかで一票を投じていただいた有権者のみなさんには、心から感謝しています。

「一票を投じていただいた結果だと思っています。私はかねてから、推薦状をどれだけ集めるかで選挙の勝負が決まるわけではないと思っています。有権者のみなさんは、所属している団体や業界が号令をかけたから投票に行く、推薦しているから投票するということではないと。なかにはそういう人もいるかもしれませんが、圧倒的多数のみなさんは、自分で考えて投票しているわけです。もちろんその選択が正しく正しいかどうかについては、いろいろ議論があるとは思いますが、しかし多数の有権者は誰かに言われて投票しているわけではなく、自分で考えて投票しているはずで、その意味でも系列県議、系列市議、推薦団体といったものが何もないわれわれが、全県一区という参院選選挙を戦えたことは、初め



水野賢一 (みずの けんいち) 参議院議員

1966年生まれ。早稲田大学卒。米議員事務所にてインターン、衆議院議員秘書を経て99年衆院初当選(繰上げ)、4期連続当選。09年総選挙で惜敗。今夏の参院選で、千葉県選挙区より当選。みんなの党幹事長代理、参院国会対策委員長。
http://mizunokenichi.com/

「この点でもあり、大変よかったと思っています。票の出方を見ると、衆議院のとき

消費税問題でより明確になった「増税の前にやるべきことがある」

みんなの党の勝因は、根底的には「民主党には幻滅したが、かといって自民党にも戻したくない」という声、相当強かったことだと思います。鳩山内閣の下でそういう機運が醸成され、皆さんに代わっていったん世論調査でも支持率がV字回復した、と言われていました。しかし私自身は、根底的なところでの世論「民主党には幻滅した」は変わっていないと思っています。だからこそV字回復したように見えた支持率が、すぐに低下していったわけです、結果として民主党は四十四議席と大敗したのだと思います。

「民主党の敗因は消費税だ」とよく言われますが、われわれからすると、消費税問題は「追い風」でした。要は民主党、自民党とみんなの党との違いがどこにあるか、ということが、一般の有権者にとって鮮明になったということだと思います。われわれが民主党に対してずっと批判していたのは、まずあちこちにはらまいて、赤字を拡大させておいて、今度は増税で回収するというのはけしからん、ということです。われわれは「増税の前にやるべきことがある」と言っていたわけですが、われ

の私の選挙区(千葉9区)でかなり票をいただいていた、それが当選にも大きくつなげているわけですが、逆にほとんど回ることができなかった地域でも、一定の票をいただきました。そういう地域では、「水野賢一」ということよりは「みんなの党」ということで入れていただいたのだろーと思えます。今回は「民主党には幻滅したが、かといって自民党にも戻したくない」という声、全国津々浦々にあったと思いますが、千葉県でもそういう有権者の声が相当あったということだと思います。

われと民主党との違いは税率とか、上げるタイミングといった細かい部分での違いではなく、もっと根本的な理念の部分で、単純化して言えば「大きい政府か、小さい政府か」ということです。政府がたかさん取って、たかさん分配する「民主党の場合はまずほらまいて」ということですが、というのが「大きい政府」ということです。これは単に税率が高いか低いか、というだけのことではありません。政府がいろいろなところにお金を分配するということが、そこに口を出す権限もついているわけ、要は官の肥大化につながるわけです。著の上げ下ろしにまで中央政府が口を出す、ということでは官僚主導体制の温存につながる。(消費税をめぐる違いは、こういう問題に連動してくるわけです。少なくとも中央政府は簡素で効率的であるべきで、著の上げ下ろしにまで口を出すべきではない、地方や民間に任せて、本来やるべきことに集中すべきである、というのが私たちの考えです。今の中央政府は細かいことに口をだす割には、本来やるべきこと、たとえば外交や安全保障、マクロ経済政策といったことは手を抜いていると思います。

このように消費税の問題は、大きい政府か、それとも簡素で効率的な小さい政府か、という根本的な問題、みんなの党の存在意義に関わる問題ですから、とくに力を入れて訴えました。ほらまいてから増税する、という部分は自民党も民主党も共通しています。ほらまく先が自民と民主で多少違ふ、というだけで「大きい政府」という点では共通している。そこがみんなの党との決定的な違いですから、この点は選挙戦での訴えの軸になりました。

もちろんわれわれも未来永劫、消費税増税を認めないといっているわけではありませぬ。しかし今回の消費税の提案については、きわめて唐突感がありましたし、その前にやるべきことをやったのかという点、民主党に対して厳しく批判しなければなりません。

よく増税の前にまず、国会議員が身を切る努力をしろといわれます。これは当然のこと、民主党も昨年のマニフェストには衆議院議員四八〇人を八十人削減すると書いてありますが、政権を取って九ヶ月経っても、そのための議論すら行われていません。

天下りについても、あれだけ天下りは即時全面廃止といっていたにもかかわらず、(天下りの定義にもよりますが)民主党政権になってから一四〇〇人も天下りしていることが、わが党の山内議員の質問趣意書に対する政府自身の回答で明らかになっています。典型的なのは郵政の社長人事ですが、こういうことを放置したまま、しかも最初に行ったのはほらまき政策、それも国民生活よりも選挙を意識したほらまきです。

ねじれ国会にどう臨むか 立法府を機能させる好機

みんなの党は自民党や民主党と違って、参議院の会長とか幹事長は置きません。これは、自民党の参議院がアンタツチャブルな存在になってしまっていたこ

大野参院議員 6面から続く
というだけではなく、「なぜこの事業が必要なのか」という議論ができました。これは、入り口としてはまったく正しいと思います。ここからさらにもう一歩進んで、事業や組織を任分けること、十年後、二十年後の日本の政策に必要となる次の枠組みを考えるとどこに行く必要があると思います。

私の専門性を生かして、政策の中身をしっかりと議論するとともに、官僚機構を使いこなす政策決定・政策実施における政治主導の具体化をめざして、しっかりと働きたいと思っています。

ばらまけば財源が足りなくなるのは当然で、今年度は税収が三七兆円しかないのに、史上最大の九二兆円の予算を編成して、過去最大となる四四兆円の国債を発行した。それで財源が厳しいから増税と。そんなばかな話はないだろう、ということだと思います。

消費税をめぐる議論は、国民のなかでは確かに成熟してきていると思います。「何が何でも絶対反対」ということではなく、政策的な議論ができるようになってきている。だからこそ、まずやるべきことをやるのは当然だ、と。それをやらずにいきなり増税を提起する、ということに対しての反発は(政策的な議論の土壌があるからこそ)強いものがあったと思います。

その反省でもあります。自民党の党三役(幹事長、政調会長、総務会長)は党総裁が指名します。つま

7面から続く
り総裁が任免権を持っている。ところが参議院の会長、幹事長は参議院が独自に選ぶことになっていきますから、総裁の任免権が及ばない。いわば旧陸軍の関東軍みたいなになっているわけです。参議院では以前から自民党は過半数を割っていませんから、多数派ではないのですが、逆に「参議院で数人でも造反したら、法案は通らない」という「弱者の恫喝」みたいなスタンスになっていました。

しかも小泉さんの時代以降、少なくとも大臣については派閥推薦がなくなりましたが、参議院は独自に「参議院枠」というものを持っていて大臣、副大臣、政務官を推薦していました。参議院で誰を推薦するかについては、総裁であっても口を出せない。いわば参議院が「最後の派閥」化していたわけです。こういったことについては、私も自民党の衆議院議員のときから問題だと思っていましたし、渡辺代表もそうだと思います。

みんなの党は、参議院の独自の役割は設けずに、党の人事については衆参一体でやっていくという考えです。ただ法案審議については衆参それぞれで協議しますので、国会対策委員会だけは衆参それぞれ担当を置く。というところで私は参議院の国会対策委員長と、党全体の幹事長代理を務めることになりました。

またみんなの党としては、議員立法を提出できる議席を参議院で得ることができましたから、積極的に議員立法という形で政策を提起していきたいと考えています。

今後は参議院が政局の主戦場になると思いますが、われわれの原則は法案ごとに対応していくというものです。みんなの党は民主党の補完勢力でも、自民党の補完勢力でもありません。与党が出してきた法案でも、いいものは賛成するし、ダメなものには反対する。これだけだと「受身」的に見えますが、それだけではなく、私たちはむしろ議員立法も含めてわれわれから積極的に提案して、民主党・自民党にゆきぶりをかけていくという考えです。渡辺代表は、「いわゆる」連

立」でも「パーシャル連合」でもない）クロス・コアリションという言い方をしています。こうしたことの先に、いずれは政界再編につなげていくことができるのではないかと、このころでもあります。民主党も自民党もそう簡単に過半数を奪れないという参議院の議席配分は、（手っ取り早い連立云々ではなく）法案ごとに議論を尽くすという立法院のあり方を目指す機会もあると思います。

これまで自民党政権下では、国会審議がきわめて形式的なものになっていました。政府が国会に法案を提出する前に、与党内でさまざまな事前審査が行われて、そこで与党側のいろいろな意見が反映されるので、いったん国会に提出されれば、与党はそれをいかに通すかと。数あるのを通るわけで、野党に質問時間を譲ったりして、一定の時間審議をしたという形にして採決する。与野党の攻防は、(法案の本身よりも)ほとんど審議日程の調整ということになる。

こういう状態では修正といっても、かなり形式的なものでした。例えば「何年後に見直す」という修正を入れて、野党に「修正を勝ち取った」という名分を与えたりするわけですが、本当に見直す必要があれば、見直し規定なんかなくても(立法院である以上)見直せるし、見直し規定があっても見直さないことでもできるわけです。

しかしこれからは、立法院において実質的な審議をしていくことが決定的に重要になります。そうしないと、政府が出した法案はごうやうたうって通らないわけです。したがってこれは立法院としての見識が問われることになります。

じつは「中央公論」〇八年三月号に、「機能不全の国会を改革する八つの方策」という超党派の緊急提言を発表したことがあります。〇七年参院選後の「ねじれ」国会を契機とした提言で、自民党からは河野太郎、私、柴山昌彦、山内康一、民主党からは馬淵澄夫、細野豪志、泉健太(各衆院議員・当時)が参加しました。このときの基本的な問題意識は、自民党一党長期政権の時代は終わり(当時は

まだ自民党政権でしたが)、今後は政権交代は常にありえるし、自民、民主どちらとも与党になりえる。これまでは、こういう国会改革は与党に有利だ(野党に不利だ)、野党に有利だ(与党に不利だ)といったが、これからは立法院として機能するために必要な改革とは何かを議論できる時代になった、ということでした。

今回の参院選の結果を受けて改めて、こうした議論をさらに進めていくべきときだろうと思います。政府提出法案にイエスカノーカをいっているだけの立法院から、討議を通じて修正したり、妥協点を見出したり、お互いに叡智を出していったという、言論の府としての機能する立法院になる。こうしたプロセスが、党の部会などのようなクローズドな場ではなく、国会というオープンな場で行われるというのは、大変いいことだと思います。立法院として機能する国会をめざしていきたいと思えます。

(7月22日。聞き手/石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□コメント□

「ねじれ」国会の教訓は九八年にあり

上久保誠人 立命館大学准教授

参院選で分かったことは、「改革」とみなされないと、選挙には勝てないということ。民主党政権の敗因は消費税ではなく、改革を期待されたにもかかわらず、「改革を捨てている」とみなされたこと。改革を進めようとしているとみなされたことには尽きます。今後、民主党がどこまでみんなの党に引きずられるのかわかりませんが、いずれにしても改革に舵を切るしかありません。

参議院で民主党が過半数を割ったこと、「ねじれ」と騒がれていますが、〇七年以降のねじれ国会と同一視するのは間違っています。それよりは、九八年の金融国会の状況(編集部/参院選で自民党が惨敗、橋本総理が退陣し小淵総理に替わる。このときの首班指名で、参院は野党が一致して「菅直人」を指名。折からの金融危機に際して、民主党案を自民党が丸呑みして金融再生法を成立させた。この際には「政策新人類」といわれた自民、民主の若手が協議をまとめた。)あるいは八九年以降、自民党は参議院で過半数をとれず、他党と政策協定を結ん

だり、連立を組まなければならなかったという状況と、ほとんど変わらない。いずれにしても与党自民党は、衆議院で再議決に必要な三分の二は持っていないから、つまり衆議院で与党が三分の二を持っていないかということは大きな問題ではなく、政策協定を結ぶ相手がいるか、いないかが問題なのです。今は、いるんです。〇七年以降の「ねじれ」が問題だったのは、過半数に達するために組む相手がいなかったことです。(したがって衆議院での再議決しかなかった。)

たしかにそれぞれの党がいろいろなことを言うでしょう。しかし事態としてはこれは、九八年の金融国会程度のことです。とりたてて問題視するようなことではない。「ねじれ」というなら、九八年以降ずっと「ねじれ」だったんですから。ここで新しい政治状況をつくれれば、民主党が参議院で過半数をとれない「ねじれ」は、何ら問題ではありません。

ただここでひとつ問題があるのは、民主党は政権をとる以前からそうでしたが、政権をとって以降も、他の政党と政策協定を結んだりするとう当たり前のことが下手なので、そこが不安材料といえる。内部がまとまっていけないということもあるが、政局的に稚拙なので、あたり前に結べるであろう協定が結ばない、ということはあるかもしれない。それ以外には、九八年より今のほうが深刻な事態だという理由はありません。

民主党にとっては、今すぐ連立をどうしようという必要はまったくなって、十二月までは個々の政策でちゃんと協議して、まとめられるものはまとめて通せば

よい。そういうプロセスをきちんとつくるのが重要で、来年一月の時点で過半数を確保することを目指せばよいのです。自公連立もそうでした。あの時に菅さんは(金融危機を)政局にしないといつて、民主党案を丸呑みした与党自民党は、小沢さんとの自公連立に行くわけですが、続いてそれに公明党が加わった。このときの教訓をきちんと思いかえせばよいのです。今の民主党にとっては九八年こそが教訓です。

今民主党がやるべきことは、概算要求など予算に集中することです(編集部/国家戦略局の扱いなど、予算編成システムが混乱している)。そのうえで公務員改革など重要法案に絞って、ピンポイントで与野党協力の大義を作ることを。九八年の時の民主党代表は菅さんでした。金融再生法案の交渉担当者は仙谷さん(現官房長官)であり、枝野さん(現幹事長)です。その教訓をどう生かせるか、でしょう。

加えていえば民主党も自民党も、そろそろヨコの対立ではなくてタテの対立、つまり世代交代を本気で準備してもらいたいと思います。みんなの党に関しては、「連立を組むな」と。少なくとも次の衆議院選挙までは、それが大事だと思います。

(7月20日。聞き手/戸田政康、石津美知子。文責は編集部)

上久保誠人 (かみくぼ まさと)

立命館大学准教授
1968年生まれ。早稲田大学卒。商社勤務の後、英国ウォーリック大学で博士号(政治学・国際学)取得。早稲田大学非常勤講師などを経て、2010年より現職。ダイヤモンド・オンラインにてコラム「政局LIVEアナリティクス」を執筆。マスコミ報道とは一線を画した分析を行う。

□インタビュー□

国際社会の構造的変化と問われる日本外交の建て直し

中西寛 京都大学教授に聞く

国際社会の構造変化とグローバル・ガバナンスの未確立のなかで

今年の秋にはG20とAPECがそれぞれ韓国と日本で連続して開催されます。一昨年から昨年にかけての世界経済危機が大きな転機となつて、先進国に新興国を加えたG20という新しい場ができ、昨年のピッツバーグからこれが定例化されました。世界経済の一応の回復を見るなかでも中国、インド、ブラジルといった新興諸国の存在感が大きくなっており、グローバルなガバナンスとしてG20という組織、あるいは新興国と先進国との協力が基調にならざるを得ないとの意識は、かなり一般化してきたと思います。

世界経済危機は昨年从今年にかけて一応、収束過程にあるとみられています。またオバマ政権がいくつかの外交課題を掲げて（イランや北朝鮮を念頭において）核拡散防止やパレスチナ和平など国際社会に乗り出してきています。しかし一方でそうした動きは表面的なものであり、問題はそう簡単ではないことも明らかになっていきます。たとえばギリシャ危機に端を発したソブリンリスクにしても、市場レベルの危機対応を政府に転化したにすぎないということです。世界経済危機はより構造的な直りにくい病になつてしまっている。

全般的に、オバマ政権は秋の中間選挙にむけてかなり苦しい状況になりつつある。そうするとアメリカの対外政策はいよいよ行き詰る可能性もあります。アフガニスタンでは最近、司令官を交代させました。新しい司令官はイラクの英雄で、治安戦では米軍内のエース級の將軍ですから、彼の下でもうまじいかなというところになると、アメリカとしても打つ手がいよいよなくなつてくる。アフガニスタンからの撤退という国内論争が、起こつてくるかもしれません。アフガニスタンがこうした状況では、イランについても「制裁」といってもなかなか迫力が出せない。そういうことでスズルと事態が進行していくと、アメリカのリーダーシップのかけりというものが、これまでよりも強くなってくる可能性がある。

経済面からいうと、ヨーロッパの景気が後退し、アメリカも目覚ましい回復というわけではないというなか、中国など新興国の伸びが大きくなっていったわけですが、中国については徐々に悲観論が強まっています。不動産バブルは明白ですが、それがどういう形で破裂するかということ、中国がこれまでとわりの成長をいつまで続けていけるのか、ということについて楽観論、悲観論どちらもありますが、流れとしては次第に悲観論のほうが強くなつていっているように思います。



中西寛 (なかにし ひろし) 京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大助教授。02年より現職。この間にシカゴ大学歴史学部博士課程在籍、文部省在外研究員としてロンドン大学政治経済校、オーストラリア国立大学に在籍。著書、論文多数。

最大の輸出先であるヨーロッパがこれだけ景気が悪いと、輸出の伸びも期待できない。それに替わる内需といつても、中国では政府需要以外の民間需要はまだそんなにないの、そこに限界がある。

仮に中国の景気が腰折れするとなると、世界経済にとってはもうひとつ悪い材料が増えることになり得る。

今年秋のG20まではまだ時間がありますが、どちらかというと今の状況に対する打開策や目立った国際的イニシアティブが出るというよりも、この前のG20と同じように、各国が財政再建と経済成長をいかにバランスさせるか、それが重要だということを確認する以上は難しいのではないかと。何らかの協調の枠組みとか、財政再建と経済成長をバランスさせる共通の指標のようなものが必要なだろうと思いますが、G20というのは、そういうことを本格的に議論するのは無理でしょう。メンバーが多すぎるし、各国の事情や立場、考え方の違いも大きいので、総論賛成以外のことでまとめるのはなかなか難しい。

そういう意味では、下手をするとG20は国際的なガバナンスがほとんど効いていないことを示す場になる可能性もあるということ、時期的にもアメリカの中間選挙の直後なので、見通しを立てにくいのではないかと。

APECについては、アメリカはクリ

菅政権に問われる日本外交の建て直し

日本は鳩山政権下で国際社会のリーダーからほとんど消えてしまっていますから、ともかくまず、ある程度存在感を回復することが前提です。そのためには、菅政権が安定的な基盤を持つていることを示さなければならぬ。つまり日本外交にとつては内政の安定が前提です。

そこがクリアできるとすれば、菅政権にとつての外交上の課題のひとつは、普天問題の扱いです。この問題の解決は容易なことではありませんが、できるだけ比重を小さくしてルーティン化していくこと、もう一方の柱としては秋のG20、APECといった機会をとらえて東アジア、あるいはアジア太平洋外

ントン政権時代を想起させるような、アジア太平洋の自由貿易に前向きな姿勢を見せてはいます。アメリカの国内経済を立て直す即効性のある対処策は輸出です。オバマ政権としては輸出を増やすことに寄与するところをみせたい。しかしアメリカが自由貿易ということとで力を入れてみると、APECというのはなかなかまとまらないのではないかと。

アメリカもかつてほど輸入する力はありません。しかもアメリカ経済の本質的な問題は、輸出できる産業がないということです。製造業はほとんど壊滅状態で、金融業はありますが、これもオバマ政権でかなり規制されていますから、かつてのようになんか伸びていくというわけにはいかない。アメリカ自身のほうに輸入の余力も、輸出する産業もあまりない。

そういうところで、しかもアメリカにとって有利になるような国際貿易システムをつくるということも、あまり説得力のある話ではありませんから、APECでもあまり大きな成果は見えないのではないかと。

交において一定の存在感を。当然オバマ大統領が来日しますし、その前に菅総理が訪米するということになるように、日米で共同声明を出すことになれますが、日米で共同声明を出すことになれば、その機会をもらえて日米関係の修復なり、日本の立場なりを改めて表明するということ、ひとつあるでしょう。

G20、APECを通じて日本の経済政策がどういう方向を向くのか、ある種のメッセージを出す必要があります。前回ロントでのG20は、まだ政権が発足したばかりのときでしたから、これまで決まっていたことを言っていればよかったわけですが、半年経ち、しかもAPECでは主催国でもあるので、国内的に支持された

実現可能性のある政策を提示できなければならぬでしょう。

今後、五ないし十年の間にいかに財政赤字を削減するか、あるいはこれ以上増やさないようにするか。また成長については、国内だけでどうしようということはないのですが、ある程度の成長が見込めないと財政赤字も減らないわけですから、そういう意味でも成長戦略をどう描くか。また予算編成がどう行われるか、ということ、菅政権の実力が測られるから、そこが鳩山政権とどう変わっているかというところを、海外も注目するのではないかと。

普天間については、八月末に専門家による工法を決定するという日程が決まっています。やはりこれは守るということ、国際信義としても当然の姿勢だと思えます。五月の2プラス2の日米合意文書で、はっきり書いていたわけですから、その決定の扱い方については、それぞれ政治レベルの判断ですから、公表を先延ばししてもいいと思います。しかし八月末に工法を決定するという約束だけは、守らないといけないでしょう。

十一月には沖縄県知事選があります。県内移設に反対している候補が当選すれば、辺野古沖への移設はかなり困難になりますから、その段階で改めて日米で協議せざるを得ないでしょう。この理屈はアメリカも分かると思います。日本政府が決めても、知事がノーという限り移設は進まないのですから。その意味では、県知事選にむけて日本政府が沖縄を説得する、その努力はきちんとする必要があると思います。

同時に日米安全保障のより本格的な部分、自衛隊と米軍との共同訓練とか基地の共同使用といったことについて、2プラス2にも入っているが、より実務的な協議が必要でしょう。やがては日米軍を減らしていくということを考えれば、今の米軍基地を自衛隊と共用して、将来的には平時は自衛隊が使い、緊急時に米軍が使用するという形も考えられます。そこにむけた枠組みを、十一月の日

9面から続く

米共同宣言に盛り込むことも考えられます。

また東アジアにおいては中国を中心に大きな変化が起きており、その変化を平和的に受け止めるための装置ということ、日米安保の主要な位置づけになると思えます。もちろんグローバルなテロとの戦いや平和構築といったこともありませんが、地域的にはやはり中国の台頭に伴う構造的な変化と、北朝鮮の将来ということが二つの焦点ですから、それに対して日米が協力して対処する、その枠組みとして依然として日米同盟は重要であるということを確認することが、この秋のポイントでしょう。

同時にこのときに、日韓関係がポイントになります。G20が韓国で開かれるということもありますし、今年は日韓併合百年にあたるということもあります。日韓が自由・民主主義を共通の前提とした対等な立場で協定していく、安全保障や経済においてもそのような協力を広げていくということを、(日米共同宣言の)前後に合わせて打ち出していくことができれば、より望ましいでしょう。

安全保障面でも、これまで以上に日韓の対話なり協力があっていいと思いますし、滞っているFTAの協議を進めるべきでしょう。鳩山政権は「東アジア共同体」を打ち出しましたが、具体策は何も出せませんでした。菅政権がこれを引き継ぐのであれば、やはり日本が何をやっていくのか、何から始めるのかというところをださないとけない。その際、結局FTA、EPAといったことを積極的に行っていく、よりマルチにやっていくということが出発点になりかねないでしょう。

とりあえず日本の外交、安保を立て直す、日本の存在感を回復することが第一の課題です。幸いなことに、日本外交にとって喫緊の課題はとりあえずないので、この間に外交の体制を建て直すことが必要です。普天間問題もそうですが、鳩山政権の大きな失敗は、外交・安全保障のセンターをつくらなかったこと

でしょう。

鳩山さんご自身の考えはあったにしても、他の人を説得してまとめるだけの政策的知見はなかったし、岡田外相、北沢防衛相もそれぞれの見解で動いて、結局バラバラだった。それが最大の弱点でした。官邸なら官邸、総理側近なら総理側近が、外交安全保障政策について政府全体をコーディネートする体制をつくり直さなければなりません。これだけ官僚を前面にださないようにしているわけですから、それだけの体制をとらなければ外交は動かせません。そういった意味でも国内体制の建て直しは急務でしょう。

(7月20日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

世界第二の経済大国・中国 その現状と直面する課題

上海国際問題研究所 学術委員会副主任 呉寄南 氏に聞く

世界第二の経済大国へ 一方で発展パターンの転換に直面

昨年、中国は建国六十周年を迎えました。改革開放からは三十年余りです。おそらく今年、中国のGDPが日本を上回ることになると思います。中国の昨年の成長率は8.1%から8.2%に上方修正され、GDPは四万九千八百億ドルです。日本は五万七千億ドルですから、その差は僅かなものとなっています。中国の成長率は金融危機後、世界のなかでも高くなっていますから、今年には中国のGDPは世界第二位になると思います。

しかし中国の経済は、依然として大きな矛盾を抱えています。一昨年の金融危機で、中国は四兆元(六十兆円)の政府支出で国内の消費を拡大するという、かつてない規模での内需拡大策を打ち出しましたが、生産能力に見合う需要の拡大はそろそろ限界に達しつつあります。そして高い成長率を維持しなければならぬと同時に、いかにインフレを抑えるのか、という難しい課題に直面しています。

二点目は、人民元の為替レートです。切り上げなければ国際的な圧力に晒されますが、急速に切り上げれば、輸出産業をはじめとして大きなダメージを受ける恐れがあります。人民元の切り上げをいかに順調に進めるのかは、指導部に就いては頭の痛いところだと思います。

三点目は、輸出です。中国の経済成長を牽引しているのは輸出と固定資産投資であり、少なくとも当面、輸出は中国の経済成長を支える柱です。しかしすでに輸出主導型の経済成長は、限界に突き当たりつつあります。賃金の引き上げ圧力も動き始めています。最近、沿岸地域の一部では労働力不足になりつつありますが、それもこれまでのような安い賃金で労働力が集まらない状況になっているからです。集中豪雨的な輸出によって諸外国との貿易摩擦も高まってきており、輸出主導型の経済成長パターンからいかに転換していくか、これも大きな課題です。

四点目は不動産価格です。一般市民の限界を超えて高騰を続けてきた不動産価格は、このところついに頭打ちになっています。上海市中心部の一般の住宅物件の価格は、(平米単価で)四万円を超えました。十年ほど前はせいぜい、五千から六千円でした。一般市民には手の届かない価格にまで高騰しているのです。(編集部注/中国の不動産サイトによれば、上海の住宅の平米単価を二万五千元とした場合、2LDKのマンションは普通のホワイトカラーの年収七十八年分の計算がでている。)

しかしこれを急激に抑えると、経済に大きなダメージを与えることになり、不動産業界のみならず鉄鋼やセメント、家電製品など関連業界の裾野が広いので、ダメージも広範なものになります。したがって、いかにソフトランディングを実現させるべきか、が大きな課題です。中国は大きな発展を遂げてきましたが、その発展パターンをいかに転換していくのか、しかもその転換過程を、激変としてではなくソフトランディングとしてどう

経済改革から社会改革へ 人口の半分を中間層に

一般市民の関心が高い問題は三つあります。まず教育です。農村部では、義務教育への保障責任を政府がいかに果たすか、という問題です。まだまだお粗末な校舎がたぐさんありますし、先生の給料も足りません。いい先生も不足しています。

都市部では大学の定員不足が問題です。中国の受験戦争は日本以上です。上海の場合は、希望者の七割、八割くらいが入学できます。しかし内陸部では大学の数が少ないため四割か三割くらいしか入学できません。その結果、全国テスト

マネージしていくか、という困難な課題に直面しているわけです。

たしかに改革開放で、中国は大きく発展しました。上海万博では地下鉄網が一気に整備されました。九五年に一号線が開通したときには一七キロしかありませんでしたが、今や十二本の地下鉄線を開通し、総延長四三〇キロまで至って、世界の都市のなかでも有数のネットワークになって、上海市民の足として欠かせないものとなりました。

生活の質も向上しました。海外旅行が静かにブームになっており、七月一日からは日本への観光ビザ要件が大幅に緩和されました。昨年は日本への旅行者が百万人を超えましたが、今年は百六十万人を超えるかもしれません。一人当たりの平均消費額は三十万円です。海外旅行先として日本はトップとなり、「日本へ行きたい」という人は、年を追うごとに増えています。日本へ旅行した人の口コミもあって、中国での対日イメージはずいぶんよくなっています。

その凄まじい発展を勝ち取る一方で、格差の拡大などの歪みも生じています。環境汚染も深刻です。またエネルギー大量消費型の経済成長ですから、エネルギー、資源の制約も強まっており、この面からも経済成長パターンの転換が問われています。それを国民生活の向上とともに成し遂げなければならぬ。「国民の生活が第一」というのは、中国指導部にも共通の課題です。

都市部では大学の定員不足が問題です。中国の受験戦争は日本以上です。上海の場合は、希望者の七割、八割くらいが入学できます。しかし内陸部では大学の数が少ないため四割か三割くらいしか入学できません。その結果、全国テスト



新しくなった上海国際問題研究所にて (1/1) 呉寄南氏(右)と、戸田代表



10面から続く

の点数で上海なら四百点を取れば大学に入学できるのに、内陸部では五百点以上取らないと入学できない、といった都市部と内陸の農村とのアンバランスも派生しています。いかに教育機会を公平に与えるのか、これは国民にとって大きな関心事です。

二点目は医療です。医療改革はあまり成功していません。国民全体をカバーする医療保険制度は、まだ確立していないからです。ようやく一昨年から、農村部の基本医療保障制度がスタートしましたが、その保障額は百数十元くらいと僅かです。薬の生産と流通体制はあまりにできていないため、風邪だけでも四百元、五百元かかってしまいます。そして大都市の名門病院にはいつも外来患者が溢れて、診察を受けるために長時間待たなければなりません。

今後の改革の方向としては、イギリスの医療保険制度をモデルに、一般患者が大きな総合病院に集中せず、身近なところで診察を受けられるようにしようとしています。たとえば団地の中に診療所を作って、いい医師を派遣して、一般患者が大病院に殺到しないようにするというように。

また薬の価格も引き下げなければなりません。今、中国では製薬会社と消費者との間に数多くの卸業者が存在しています。こうした複雑な流通経路が、薬価を高くしている要因にもなっているのです。

三点目は住宅問題です。中国の住宅政策は両極端の間を揺れています。ひとつは、住宅は安い家賃ですべて国から支給される、という政策です。しかし国もすべてを保障できませんから、九〇年代からは市場に任せるようになりました。ところがここ数年の不動産価格の高騰によって、一般市民にはなかなか手の届かないものになりました。今でも市場化は進んでいますが、同時に低所得層向けには政府の責任で安い家賃の住宅を保障する政策が採られようとしています。これがうまくいくかどうかは、まだ分かりません。

不動産価格が急落するようなどがある

と、また大きな問題が生じます。このように中国の発展の勢いは続いているが、国内に大きな問題を抱えているのも事実です。したがって指導部にとっては国内問題の対処が最重要課題です。過去三十年の改革は、経済の改革が中心でした。そして今すぐに、(西側諸国と同じように)複数政党制、直接選挙などの)政治改革を実施するのは難しい。その前にまず貧富の格差の解消、教育、医療、住宅といった社会問題の解決に取り組まなければならない。経済改革と政治改革の間に、社会改革が必要なのです。

これに関連して大きな焦点となっているのは、戸籍問題です。戸籍制度は一九五〇年代に導入されたものですが、社会安定のため一定の役割が果たされましたが、都市戸籍と農村戸籍とに国民が分断されていて、社会保障などの面で農村部の人々には不公平になっています。極論すれば、一等国民と二等国民というような状態です。

現在、農村部の人が都市部に出てくることは自由にできますが、都市部で仕事を獲得して住宅を手に入れても、都市戸籍を得ることはできず、農村戸籍のままです。農村戸籍では、子どもを都市部の子どもと同じような学校に通わせることはできないし、病気になることも都市部の人と同じ医療保障を受けられません。

こうした問題に対して一部の都市では、都市部に定着して一定の税金を納めているなどの条件を満たしている農村戸籍の人に「居住証明書」を発行するという制度を始めます。あるいは内陸部の都市では、住宅を取得したら自動的に都市戸籍を与えようとするところもあります。沿海部でこれをやると、過度に人口が集中して大変なことになってしまいますが、上海市では「居住証明書」を持ち、七年間ちゃんと税金も納めて、犯罪歴もなければ、一定の順番をへて都市戸籍を取得できるようにしています。これは大都市の中でのテストケースとして優先的に実行しました。

来年からの十年間、第十二次、第十三次五カ年計画がそれぞれ実行されますが、おそらくこの十年くらいの間に、戸籍問題も含めた格差の解消や、教育、住宅、医療といった民生問題を解決し、中間層を厚くすることに取り組むことになると思います。

中国外交も、大きな転換を迎えている

年収六万元以上で、住宅と一定の貯蓄を持っている中間層は、二〇〇三年の統計では一億六千万人でしたが、昨年の統計では約三億人に増えました。またまた

国際社会からは、中国は世界第二位の大国にふさわしい責任をはたすべきだといわれますが、現実の能力との間には大きなギャップがあり、中国外交はそのジレンマに直面しています。昨年のCOP15のときにも「中国は傲慢だ」とか「大国にふさわしい責任をはたせ」と言われました。しかし中国は、自らの力不足を十分認識しています。

このようなかで、中国外交は大きな転換を迎えています。これまでは政府間外交に集中してきましたが、これからはトータルな外交に変わらなければなりません。ここでは三つの統括的メカニズムが必要になります。

まず国内と国外の大局を統括的にマネージしなければなりません。内政の安定があってこそ、外交をうまく展開できるということです。

第二に中央政府の外交と地方政府の外交を、統括的にマネージしなければなりません。たとえば今回の上海万博には海外から数多くの賓客が訪れ、上海市府との間で活発な地方外交が展開されました。あるいは広西省ではベトナム、ラオスとの交流を行っており、省都・南寧では毎年、ASEANの博覧会が開催されています。経済分野に限らず高速道路の接続や、共同で川の汚染を防止するといったように幅広い分野で、地方政府が主体となった外交活動が展開されていま

足りません。かつて日本が所得倍増計画で中間層を増やしたように、少なくとも中間層を人口の半分くらいまでに増やさないで、安定的な社会にはなりません。そのためにはこれからの毎年成長を続ける必要がありますから、GDPが世界第二位になったからといって、外に何かがをいくという余裕は中国にはとてもありません。またその意思もありません、ということです。

東北部ではロシアと、新疆ウイグル自治区では中央アジア諸国と、というように、それぞれの地方の特性に合わせた地

八年ぶりの上海

崇明島そして蘇州・木瀆鎮

七月四日から八日まで、上海を八年ぶりに訪問。以前にも増して高層ビルがいたるところに林立するなど、街は大きく様変わり。黄浦江沿いに租界時代の建物が並ぶ「バンド」も、遊歩道が整備され、地方から来たと思われる観光客が、あちこちで記念撮影に興じていた。上海万博のおかげで、二〇一〇年までのインフラ建設が前倒しで完成したこのことで、日本で買って



万博会場へ乗り付けられるのは、天然ガス車のタクシーのみ。万博を機に導入が進められている。

行った最新のガイドブックには地下鉄は9号線までしか載っていないが、すでに12号線まで完成しており、地図に載っていない地下鉄駅に出くわしたりする。

今回は、朱建榮(東洋学園大学教授)さんのグループにご一緒させてもらい、揚子江河口の崇明島を見学した。崇明島は上流からの土砂が沖積してきた島で、海南島について大きな島のこと。地下300メートルのところからチベットの砂が出てくる、というように、揚子江全体の生態系を知るうえでも貴重な島だ。今年も年間148メートル、東シナ海に向かって延び続けているとのこと。驚くのは、一九四九年(中華人民共和国建国の年)には560平方キロだった島が、二〇〇九年には

1260平方キロと約二倍になっていることで、千五百年分の土砂に匹敵する量が、この六十年間に沖積した計算になる。中国の開発・発展の持続可能性について、考えさせられる。

島の東側(東シナ海側)にはラムサール条約に登録された大湿地帯が広がっており、数多くの渡り鳥の中継地となっている。また汽水エリアであるために、うなぎの稚魚や上海蟹の幼蟹の大部分が、ここ崇明島で育てられている。漁業・農業を中心にしてきたこの島では、こうした自然環境の保護を第一にした開発計画が進められている。二〇

二〇年の人口も六五万人未満に抑えることを目標とし、また島全体の面積の55%以上を森林とし、開発禁止エリアを指定して、永久的な環境保護を目指す。ちなみに以前は、崇明島へは船で半日から一日がかりで行くしかなかったが、今は海底トンネルと橋とで、渋滞さえなければ一時間程度。今後は地下鉄も通す計画で、すでにトンネルと橋を建設するときに、地下鉄用の通路も同時に建設されている。さらにこれから、崇明島から江蘇省・南通方面へ抜ける道路が建設される計画で、これによって南はアモイから北は黒龍江省へとつながる、沿岸ルートが開通するとのことだ。



崇明島には、広大な湿地が広がる。

によって、全面的に暖かさを取り戻しました。とくに中国国民の対日イメージが大幅に改善されたことは、最近の日本への海外旅行ブームにも現れています。戦略的な互恵関係は着実に発展されつつあり、新しい局面は現れてきております。同時に東シナ海の油田開発や中国海軍の遊弋など、日中間に懸念があることも事実ですが、互いの利益を尊重しながら、交流を深める中で解決していくことが重要だと思えます。

(7月7日。上海にて。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

崇明島 東灘湿地公園
崇明島の東側には広大な湿地が広がり、国家的な生態保護地区に指定されているが、その西側に環境保全のための「緩衝地帯」として、広大な自然保護公園が建設されている。これが東

12面へ続く



公園内にはいくつかのレストハウスが、水辺をわたる風と小鳥のさえずりが心地よい。

11面から続く
灘湿地公園で、後に紹介する上海実業(集団) 有限公司が設計、運営している。同会社では、この自然公園のみならず、周辺の広大な土地を上海市政府の環境保護開発計画の下に管理している。

ここでは雨水を貯水池に貯めて、その水が葦原の間を流れながら自然に浄化されるよう、高低差をつけて設計されている。葦が茂る沼地を船で移動しながらバードウォッチングをしたり、木道を通してハイキングをしたりと、自然を満喫できる設計にもなっている。

設計・管理の責任者は、「湿原は地球の腎臓だ。これは世界共通です」と言っていた。アメリカで不動産管理を学んだが、この事業に就くにあたって創設湿原をはじめ、世界中の湿原保護の取り組みを一から学んだとのこと。こうして浄化された水は、はくむ広大な湿原が、東シナ海に向かって広がっているわけだ。一時は激減していた渡り鳥も、かなり増えてきたとのこと。また絶滅危惧種である揚子江ワニを、ここでは自然環境のなかで生育している。環境問題、生態系保護の取り組みへの中国の真剣さが、十分に伝わっている取り組みだ。

九五年だったと思うが、中国の環境問題をテーマにしたシンポジウムを開催したときには、環境問題に取り組んでいる中国人でも、「汚染」からそれを回復する

るのは大変なことだ」ということに対して、「まずは経済成長しなければ、対策の費用もできない」と言っていたが、今回は「上流の汚染をいかに食い止めるか」という話がすんなりと進む。

上海実業(集団) 有限公司

この自然公園を運営している上海実業(集団) 有限公司は、いわば上海市政府の外郭団体、日本的にいうと、独自の特別会計を持つ特殊法人といったところか。上海市人民政府に所属しているが、香港で登録、上場している企業集団(ホールディングス)のようなもの。現在は「医療」「不動産」「インフラ」「消費物資」「金融」の五分野で事業を展開しており、崇明島の東灘湿地公園もそのなかの事業ということになる。

医療では中国第二の製薬会社を持ち、全国的な薬局のネットワークを強みにして、医療機器の製造・販売も手がける。不動産については上海市内をはじめ、これも中国全土に不動産を所有、オフィスビル、商業施設、住宅などの開発を手がける。インフラについては高速道路、浄水、下水処理場などの運営を手がけている。

中国では高速道路の建設は政府が行い、三十年間の運営権を企業が取得するという形をとっている。これだと政府は建設費をすぐに回収して、次のインフラ建設に資金を回すことができる。どこかの国のように、「六十年償還ルール」などというまだあることはいはばしないようだ。(六十年後までの「成長率」や「金利」やらを設定する、といった発想そのものが「計画経済」以外の何ものでもない。)

消費物資というのは、主にタバコの製造・販売。金融については銀行、証券会社の株主であるとのこと。副董事長の王氏によれば、万博で二〇一〇年までのインフラ整備が前倒しで完成したが、今後二十年間の上海の都市開発のポイントは、次の三点のこと。①虹橋エリアのハブ化/現在の虹橋空港を拡大し、新幹線、リニア、地下鉄を通す。②浦東エリア/南にディズニランドを建設③崇明島/上海市内の六分の一の面積を持つ崇明島を自然環境保護地区として開発、エコシティーの構想も。

中国の成長に対する悲観論もどこ吹く風、といったところ。不動産バブルへの懸念についても「二割減までは織り込み済み」という意見もあった。

上海健康花菜合作社

午後は、同じく崇明島で低農薬野菜のブランド化に成功した、農民合作社を訪ねる。崇明島ではエコ農業にも力をいれているようだ。

上海健康花菜合作社は二〇〇四年に五軒の農家が自発的につくったもので、現在は社員一八四人、資本金五百萬元、生産面積は一萬二千方メートルと急成長を

説明にあたってくれた合作社の方(左)、インターン生(右)は復旦大学卒。



合作社の作業風景。右手にはアスパラのピニールハウスが延々と続く。

逐れている。ちなみに花菜とはカリフラワーのことで、中国のカリフラワー発祥の地といわれているそうだ。メンバー以外にも周辺農家二千戸と提携、同じ種、同じ栽培法(使用農薬・肥料の種類や量、使用方法なども)によるブランド化に成功して、中国の「良好農業規範(GAP)」の認証を取って、全国へ出荷している。

合作社に対する優遇措置を利用し、上海市政府から土地を借り受け、農業銀行から初期投資の融資を受け、県からは技術指導や農業機器の補助などを受け、上海市モデル農業合作社として、もっとも信用ある農民合作社のひとつとなっている。周辺からのパートのほかに、出稼ぎ農民も雇用している。

代表を務めるのは、二十五歳の女性。上海市内の超有名病院で医師として働いていたが、それを辞めて、両親が経営する合作社の経営に参加したという。あいにくお目にかかることはできなかつたが、おそろしくベンチャー企業の経営者の感覚なのだろう。「貧しい農民」というステレオタイプでは理解できない。

合作社は、学生インターンも受け入れている。これは政府の打ち出した農村への「三つのサポート」(農業、医療、教育)という農村扶助政策の一環として、上海市政府が二年契約で大学卒業者を農村に派遣するというプログラム。給与は上海市政府から、生活費は合作社から支給される。去年から始まったもので、これに応募した新卒者が、上海健康花菜合作社にも四名来ているとのこと。裏を返せば、大学卒業者の就職難対策でもあるわけだ。

木瀆鎮日本企業経済促進会

翌日は、蘇州で居酒屋風レストランを経営する増田さんを訪ね、鎮政府の外郭団体として設

立された日本企業の誘致に携わる、若い人たち(日本に留学した中国人、日本から転職した日本人、日本語のできる鎮政府幹部)と、夜遅くまで歓談した。

木瀆鎮日本企業経済促進会は、鎮政府の誘致活動に応じて進出してきた日系企業に対して、各種の手続きや問題解決のサポートにあたるNPO(非営利の意?)とのこと。企業のみならず個人のケア(住居や子どもの教育など)にもあたる。現在、木瀆鎮には登録ベースで約六十社が進出しているが、進出した日系企業がその地に根を下ろし、発展していくというWin-Winの関係構築のためには、こうしたフォローは不可欠だろう。

専属の日本人スタッフ二人、中国人スタッフ四人、鎮政府レベルでここまで体制をとっているところは珍しいのではないかと。促進会の設立には、鎮政府の副鎮長(副市長にあたる)許峰氏の力が大きい。許氏は日本留学の経験はないものの、日本語が堪能な40代。理事長の盧氏は日大に留学、趣味は落語。副理事長の岡野氏は日本の商社で中国駐在の後、そのまま中国で仕事を続けてきた。どちらも30代。着任したばかりという宮田さんは、大学では日本美術史を専攻したという変わり種。中国茶が好きで、蘇州が杭州での就職をサイト(日本人向け中国就業サイト)で探して、この促進会に就職した。

日本では就職氷河期といわれ、みんな同じリクルートスーツに身を包んで就活に追われる若者に比べて、彼らの生き生きとした様子には今後の可能性が感じられた。

木瀆鎮日本企業経済促進会
http://www.mjiaec.org.cn/index.html

書店にて

最後の日、上海一といわれる書店をのぞく。七月一日から、

日本への中国人観光客へのビザ発給条件が緩和されたように、中国では今、日本旅行がブームとのこと。本屋には「北海道4泊5日」とか「東京4泊5日」といったガイドブックが並んでいる。ほかにも各国の「地球の歩き方」(中国語バージョン)や中国国内の旅行ガイドが豊富に並ぶ。日本に限らず旅行ブームが来ているのは確かだろう。

またCOP15の後に、低炭素

1面から続く
菅総理の唐突な消費税発言の背景には、このままでは来年度予算の編成ができない、という危機感があつたと思われるが、財源論からマニフェストを安易に変更したり、断念したりするのは間違っている。なぜなら「財源がない」にもかかわらず、他の事業には予算がついているのだから。マニフェストが政権の重要な公約であるなら、他の予算とマニフェストの政策とを比較し、優先順位をつけるといふ議論が行われるべきだ。

いずれにしろ、新しいことをやるためには、古いことをやめなければならぬ。政治主導を貫くためには財源論の制約から

化にむけた中国の政策転換を促す(との内容だと推測される)提言本が、日本で言えば「ベストセラー売場」にあたるところにおいてあった。著者は30代前半。COP15での中国のふるまいに対する国際的な批判には、それなりに敏感になっているようである。



昨年帰国、院長として上海交通大学法学大学院を立ち上げて活躍中の李衛東氏(右)と田代代表(左)

ではなく、まずマニフェストに財源をつけ、その分、既存事業をやめるという予算編成でなければならぬ。「やめる」事業のなかには、ムダなものだけでなく、必要と思われる事業も当然ある。そこに優先順位をつけ「何をあきらめるか」を決めること。これは官僚にはできない。選挙で選ばれた(次の選挙で評価される)政治家の仕事である。「やめる」事業の影響を評価し、もっとも痛みの少ないやめ方を検討する。これがプロフェッショナルとしての官僚の仕事となる。

既存事業に優先順位をつけ、何をあきらめるかを決める。低成長時代のこの政治の役割一内閣の総合調整機能を、いかに確立していくのか。民主党政権はこの課題に正面から取り組むべきだ。

議院内閣制の国会—立法府を機能させる「財政健全化をめぐる党派の駆け引きこそ最大のムダ」と心得よ

財源論からマニフェストを安易に変更したり、断念したりするのは間違っているが、わが国の財政状況を考えれば、財政健全化とマニフェストの両立が難しい場合も当然ある。少子高齢化で社会保障関係費が毎年一兆円の自然増、という状況はムダ

の削減程度でなんとかかなる、という範囲をはるかに超えているのも事実である。だからこそ与野党は、「財政健全化をめぐる党派の駆け引きこそ最大のムダ」と心得るべきだ。幸いなことに「永田町の足し算」が通用しない参議院の議席

配分は、財政健全化などの重要な問題について、与野党が熟議を尽くす—国民の腑に落ちるといふ形で—以外にない舞台を作り出した。ここで党派の駆け引きにうつつを抜かしてはいれば、それこそ政党政治の自殺行為に直結する。

政府の出した法案を、与野党は国会でただ通すだけ、国会の攻防は法案の前身ではなく日程闘争、という政権交代を前提にしていなかった時代の国会の姿から、政権交代が前提となった熟議の場、議院内閣制を機能させる国会に変わる、歴史的なチャンスが与えられたと心得よ。

永田町の右往左往にもかかわらず、有権者市場においては確実に、新しい政治的多数派が形成されつつある。永田町では「マニフェスト」は手垢にまみれたが、有権者市場では着実に政権選択・政策選択の評価軸がつかられつつある。来年の統一地方選は、それをさらに市民自治の基盤で深化させる舞台となる。それを通じて、主権者としての選択の質を、さらに高めていく。

【総会のお知らせ】

以上のような問題意識で、主権者運動の持続的発展の観点から参院選の総括を共有するために総会を開催します。9月11日(土) 10時から18時「がんばらっ、日本」国民協議会事務所(市ヶ谷)